



自閉症スペクトラム障害児の伝達行為の発達について：小学校1年生から5年生までの縦断的検討

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-09-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 三浦, 哲, 平山, 一馬, 山崎, 貴博, 小田, 有佳里, 八島, 奈央, 吉呑, 正美 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00006907

自閉症スペクトラム障害児の伝達行為の発達について

— 小学校1年生から5年生までの縦断的検討 —

三浦 哲・平山 一馬*・山崎 貴博*・小田有佳里*・八島 奈央*・吉呑 正美*

北海道教育大学札幌校特別支援教育方法研究室

*北海道教育大学附属札幌小学校特別支援学級

The Development of Communicative Behaviors in Children with Autism Spectrum Disorders

: A Longitudinal Study from First to Fifth Grade in Elementary School

MIURA Satoshi, HIRAYAMA Kazuma*, YAMAZAKI Takahiro*
ODA Yukari*, YASHIMA Nao* and YOSHINOMI Masami*

Department of Special Education, Sapporo Campus, Hokkaido University of Education

*Special Classes in Sapporo Elementary School Affiliated to the Hokkaido University of Education

概 要

本研究の目的は、特別支援学級に在籍するASD児について、小学校1年生時点での伝達行為の特徴を、5年生時点での伝達行為ならびに音声言語能力と比較し、その間の発達的特徴について検討することである。その結果、1年生と5年生のいずれの時点においても、大きな個人差が認められた。また4年間で伝達行為の特徴が変化した対象児と、大きな変化が認められなかった対象児がいた。特に伝達行為数が数倍に増加した対象児は、伝達機能の表出割合にも変化が認められた。しかし、1年生時点での伝達行為の特徴と5年生時点での伝達行為および言語能力との間に有意な相関は認められなかった。

I はじめに

定型発達と同様に、自閉症スペクトラム障害(以下、ASD)についても、前言語期の伝達行為の特徴が、その後の音声言語獲得と関連することが指摘されている。それらの知見は大きく二つに分

類される。一つは前言語期の伝達行為数と後の言語発達との関係についてであり、有意な正の相関が見いだされている(Charman et al., 2005 ; Drew et al., 2007 ; Shumway & Wetherby, 2009 ; Wetherby et al., 2007)。もう一つは、前言語期の伝達機能のうち、「共同注意」の表出割合と後の

言語発達の間に関連が示されている (Bono et al., 2004 ; Charman et al., 2003 ; Drew et al., 2007 ; McDuffie et al., 2005 ; Mundy et al., 1990 ; Shumway & Wetherby, 2009 ; Smith et al., 2007)。

しかしながら、ASDは伝達行為の表出頻度が定型発達に比べて有意に低く (Stone et al., 1997 ; Shumway & Wetherby, 2009), また前言語期の伝達機能の中でも、特に「共同注意」の表出に有意な遅れがある、または欠如していることが指摘されている (Carpenter et al., 2002 ; Mundy et al., 1994 ; Mundy et al., 1986 ; Shumway and Wetherby, 2009 ; Stone et al., 1997 ; Wetherby et al., 2007)。そのため就学前の幼児期においては、ASD児の伝達行為の量的・質的な向上が支援の重要な目標になるとと思われる。

上記の研究では、音声言語獲得の前提条件として伝達行為に焦点が当てられているため、対象児は全て就学前の幼児であり、縦断研究の期間も半年から2年と比較的短期間である。

一方、音声言語獲得後の学齢児を対象として、学校の授業場面や休み時間に表出される伝達行為に関する評価方法が提案され、その特徴について報告がなされている (Fujiki et al., 2001 ; Kjellmer & Olswang, 2013 ; 三浦, 2017 ; Olswang et al., 2010 ; Stone & Caro-Martinez, 1990)。しかし、Fujiki et al., (2001) の対象は言語障害児であり、またKjellmer & Olswang (2013) とOlswang et al. (2010) の対象は胎児性アルコール・スペクトラム障害児 (fetal alcohol spectrum disorders) であり、ASDについての報告ではない。これに対し、Stone & Caro-Martinez (1990) は、ASD児を対象としているが、発話のないASD児が含まれていることと、対象児の伝達行為数が1時間当たり平均3~4回と極めて少ないことから、ASD児の伝達行為の特徴について記述するには至っていない。一方、三浦 (2017) は、音声言語獲得後の小学校1年生のASD児7名を対象に、授業中に表出された伝達行為について分析している。その結果、伝達行為数や伝達機能の表出割合

には大きな個人差があること、前言語期には表出が極めて少ないとされる「共同注意」機能を全ての対象児が表出していること、さらに表出言語能力の高い対象児ほど「行動調節」の表出割合が低く、「共同注意」の割合が高いことが示されている。しかしながら、学齢期初期の伝達行為の特徴が、その後、小学校高学年段階にかけてどの様に変化もしくは維持されるのか、また言語発達とどの様な関係を示すのかについては不明である。

学校教育においては、個々の児童生徒の教育的ニーズを的確に把握し、適切な指導目標を設定し、有効な指導方法を工夫する必要がある。そのため、学齢ASD児の伝達行為の発達的特徴や、後の言語能力との関係について検討することは、指導目標を設定する際の重要な手がかりとなる。また、子どもの言語発達に関する見通しを持つという点でも有益だと思われる。

以上のことから、本研究では、特別支援学級に在籍するASD児7名について、小学校1年生時点での伝達行為の特徴を、5年生時点での伝達行為ならびに音声言語能力と比較し、その間の発達的特徴について検討することを目的とした。なお、研究開始時点では、三浦 (2017) の対象児7名を縦断的に追跡する予定であったが、転校等の理由で研究の継続が困難になった対象児がいたため、新たに対象児を追加した。

Ⅱ 方法

(1) 対象

対象は小学校の特別支援学級5クラスに在籍するASD児7名 (男児6名, 女児1名) である。全員、ASDの診断を受け、1年生時点でのビネー式検査によるIQ (1名はK式新版発達検査によるDQ) の平均は63.4 (SD=14.7) である。音声言語による会話が可能で、聴覚障害や視覚障害、運動障害等の既往はない。なお、三浦 (2017) の対象児7名のうち3名が転校等により研究の継続が困難になったため、新たに3名を追加した。それにより、本研究の対象児7名のうち4名は、三

浦（2017）で対象となった児童であり、3名は新たに追加された児童である。

(2) 手続き

1年生時点で対象児が在籍していた学級には1年生と2年生が、5年生時点で対象児が在籍していた学級には5年生と6年生が在籍しており、資料収集時には、対象児を含め5～6名の児童が授業に参加していた。資料の収集はいずれも7月に行われた。授業は、4月から各学級を担当している担任教師が行った。

資料の収集には、2台のデジタル・ビデオ・カメラ（JVC GZ-HM570-S）を使用し、対象児をできる限り正面から撮影できるよう配慮した。

資料の収集は生活単元学習の授業場面で行われ、いずれも日常生活に関する話し合いが中心であった。1回の授業は40分程度であり、日を変えて2回、資料収集を行った。そのうち、授業開始数分後から連続した30分間を分析対象とした。ただし、座席の移動等により対象児がカメラの死角に入った場合には分析対象から除き、後半部分を

延長して、分析対象時間が1回30分間（合計60分間）になるようにした。

分析方法は、ビデオを再生しながら、自発的に表出された伝達行為を逐語的に記述した。伝達行為の定義は、Shumway and Wetherby（2009）に従い、「身振りや発声・発話などの、他者に向けられた、伝達機能を有する相互交渉的行為」とした。

次に伝達行為を、表1に示す下位カテゴリのいずれかに分類した（Bruner, 1981；Mundy et al., 1994；Seibert et al., 1987；Shumway and Wetherby, 2009；Wetherby et al., 1988）。表1に示した各伝達機能の大分類についてはShumway and Wetherby（2009）を、また下位カテゴリはWetherby et al.（1988）を参照し、本対象児の実態に合わせて設定した。なお、全データの10%を対象とした下位カテゴリに関する評定者間一致率は87.0%であった。

上記に加えて、5年生時点での対象児の言語表出能力を評価するため、分析対象時間の60分間に表出された自発話数とその文節数を分析し、一発

表1 伝達機能の分類と定義

伝達機能	定 義
〈大分類〉	
行動調節	：特定の結果を得るために、他者の行動を調節するための言動。 子どもの目標は他者に何かをさせる、またはやめさせること。
社会的相互作用	：自分に対して他者の注意を引く、または注意を維持するための言動。 子どもの目標は、他者の視線や注意を自分に向けさせること。
共同注意	：他者の注意を事物や出来事、話題に向けさせるための言動。 子どもの目標は、他者の視線や注意を何かに向けさせること。
〈下位カテゴリ〉	
行動調節	
事物要求	：自らが欲する事物を求める行為。
行動要求	：自らが欲する言動の遂行を他者に指示する行為。
抵抗・拒否	：自らが欲しない事物への拒否的反応や、他者の言動の中止の指示。
社会的相互作用	
挨拶	：他者の存在に対する意識の表示や、相互交渉の開始・終了の表現。
呼びかけ	：呼名等により他者の注意を引く行為。
承諾要求	：自らの言動の遂行について他者の許しを請う行為。
承認	：他者の直前の言動に対する肯定的反応。
報告	：自らの気持ちや関心の表現。
共同注意	
コメント	：他者の注意を自分以外の事物・事象・他者に向けさせる行為。
情報要求	：事物・事象や他者の直前の言動に関する情報や説明を求める行為。

話当たりの平均文節数と、最長文節数を算出した。さらに、PVT-R絵画語い発達検査（上野ら，2008）を実施し、言語理解能力を評価した。

Ⅲ 結果と考察

(1) 小学校1年生時点

小学校1年生と5年生時点での伝達行為数の合計と伝達機能別の出現頻度を表2に示した。まず1年生の伝達行為数の合計については、最少はA児の8、最多はG児の129となっており、大きな個人差が認められた。そのため以下では、各伝達機能ごとの出現頻度の実数ではなく、各対象児の伝達行為数の合計に対する割合（%）を指標とすることとした。

表2の中段は「行動調節」「社会的相互作用」「共同注意」の三つの伝達機能の大分類ごとの出現頻度とその割合であるが、ここでも対象児によって異なる特徴が見受けられた。すなわちA児、E児、F児、G児は「共同注意」の占める割合が高いが、D児は「社会的相互作用」の割合が高く、またC児は「社会的相互作用」と「共同注意」が約半数ずつとなっている。

次に、前言語期において、ASD児による表出が少ない、もしくは欠如しているとされる「共同注意」に注目すると、全ての対象児が表出しており、特にA児、E児、F児、G児は、三つの伝達機能の中で「共同注意」の割合が最も高かった。

この点は、三浦（2017）と一致した結果である。既に述べたとおり、本研究の対象児7名のうち4名は三浦（2017）と共通であるが、今回新たに追加された3名を加えても、同様の結果となった。このことから、前言語期においては、「共同注意」の表出が少ない、もしくは欠如するとされているが、音声言語を獲得したASD児は、「共同注意」を活発に表出することが示された。そのため、「共同注意」の表出過程と初語出現時期との関連性について、縦断的に検討する必要があると思われる（三浦，2017）。

表3は伝達機能の下位カテゴリごとの出現頻度と割合である。ここでも個人差が大きいと言う特徴が見受けられた。すなわちA児、E児、G児は「コメント」の出現割合が多くを占めているが、B児は「行動要求」、C児は「報告」、D児は「報告」と「承認」、そしてF児は「コメント」「情報要求」「報告」の割合が高かった。

(2) 小学校5年生時点

小学校5年生時点での伝達行為数の合計と伝達機能別の出現頻度を表2に示した。まず伝達行為数の合計については、最少はC児の22、最多はD児の165となっており、ここでも大きな個人差が認められた。小学校1年生時点での伝達行為数との間で、スピアマンの順位相関係数を求めたところ、有意な相関は認められなかった。このことから、ASD児は小学校1年生から5年生までの4

表2 小学校1年生と5年生時点での伝達行為数と伝達機能（大分類）の出現頻度（%）

対象児	A児	B児	C児	D児	E児	F児	G児
伝達行為数（小1）	8	20	26	34	66	119	129
伝達行為数（小5）	24	67	22	165	76	103	91
行動調節（小1）	2(25.0)	9(45.0)	1(3.8)	6(17.6)	9(13.6)	6(5.1)	17(13.2)
社会的相互作用（小1）	2(25.0)	4(20.0)	13(50.0)	20(58.8)	16(24.2)	42(35.3)	24(18.6)
共同注意（小1）	4(50.0)	7(35.0)	11(42.3)	8(23.5)	42(63.6)	71(59.7)	88(68.2)
行動調節（小5）	2(8.3)	10(14.9)	1(4.5)	6(3.6)	11(14.5)	5(4.9)	31(34.1)
社会的相互作用（小5）	19(79.2)	37(55.2)	10(45.5)	48(29.1)	25(32.9)	43(41.7)	20(22.0)
共同注意（小5）	3(12.5)	20(29.9)	11(50.0)	111(67.3)	40(52.6)	55(53.4)	40(44.0)

年間に、学校や家庭等において多様な言語環境に置かれ、また様々なコミュニケーションを経験しており、それらが各対象児の発達過程の個人差に影響した可能性が考えられる。今後は、ASD児の学齢期の発達過程について、より詳細に分析する必要があると思われる。

ここで対象児個々のデータを見ると、A児、B児、D児は小学校1年生から5年生にかけて伝達行為数が数倍に増加している。一方、他の対象児には大きな変化が認められなかった。対象児が7名と少ないため、明確な傾向を見いだすことは困難であるが、小学校1年生時点で伝達行為数が相対的に少なかった対象児は、その伝達行為数が大幅に増加する一方、小学校1年生時点で伝達行為数が相対的に多かった対象児は、概して大きな変化が認められないように思われる。この点について、今後多くのASD児についてデータを収集することで、一般的な傾向と言えるのかどうか検討する必要があると思われる。

表2の「行動調節」「社会的相互作用」「共同注意」の三つの伝達機能ごとの出現割合についても、

小学校1年生時点での特徴を維持した対象児と、大きく変化した対象児が認められた。そして、上述した伝達行為数の変化との対応関係が見いだされた。すなわち1年生から5年生にかけて伝達行為数が倍増したA児、B児、D児の3名は、1年生と5年生の伝達機能の出現割合に大きな変化が認められた。すなわちA児は、1年生時点では「共同注意」が半数を占めていたが、5年生時点では「社会的相互作用」が8割弱となっている。またB児は、1年生時点では「行動調節」の割合が最も高く「社会的相互作用」の割合が最も低かったが、5年生時点ではそれが逆転し、「社会的相互作用」の割合が最も高く、「行動調節」の割合が最も低くなっている。さらにD児についても、1年生時点では「社会的相互作用」の割合が最も高かったが、5年生時点は「共同注意」の割合が最も高くなっている。この様に、1年生から5年生にかけて伝達行為数が大幅に増加した対象児は、三つの伝達機能の表出割合のバランスにも変化が認められた。これらの結果から、本研究の対象児は、1年生から5年生までの4年間に、伝達行為

表3 小学校1年生時点での下位カテゴリの出現頻度 (%)

対象児	A児	B児	C児	D児	E児	F児	G児
行動調節							
事物要求							
行動要求	2(25.0)	9(45.0)	1(3.8)	6(17.6)	9(13.6)	6(5.0)	13(10.1)
抵抗・拒否							4(3.1)
社会的相互作用							
挨拶							1(0.8)
呼びかけ			1(3.8)			10(8.3)	
承諾要求							
承認	1(12.5)	2(10.0)		7(20.6)	11(16.7)	4(3.3)	11(8.5)
報告	1(12.5)	2(10.0)	13(50.0)	13(38.2)	5(7.6)	28(23.3)	12(9.3)
共同注意							
コメント	4(50.0)	1(5.0)	11(42.3)	6(17.6)	41(62.1)	39(32.5)	75(58.1)
情報要求		6(30.0)		2(5.9)	1(1.5)	32(26.7)	13(10.1)
合 計	8	20	26	34	66	119	129

の特徴がダイナミックに変化したことが推測される。しかしながら本研究の結果から、その細かな変化の過程を推測することは困難である。そのため、今後は、より細かなスパンで資料を収集し、ASD児の発達の特徴を詳細に検討する必要があると思われる。

一方、伝達行為数に大きな変化が認められなかった4名については、三つの伝達機能の出現割合にも顕著な変化が見られず、1年生から5年生までの4年間で、個々のコミュニケーション・スタイルが維持されている傾向が見て取れる。なお、これら4名の対象児と、上述の大きな変化が認められた3名の認知や言語能力等を比較検討することで、興味深い知見が得られる可能性があるが、本研究の対象児数が少ないため、これ以上の分析は困難である。今後はこの点についても多くのASD児を対象として検討すべきだと思われる。

表4は伝達機能の下位カテゴリごとの出現割合であるが、ここでも大きな個人差が認められた。また上述と同様、1年生時点と5年生時点の伝達行為数が大きく増加したA児、B児、D児につい

ては、下位カテゴリにも顕著な変化が認められた。例えばA児は1年生時点で「コメント」が50.0%であったが、5年生時点では「報告」が全体の約7割を占めていた。またB児は、1年生時点では「行動要求」が45.0%を占め、次いで「情報要求」が30.0%となっていたが、5年生では「承認」が43.3%と最多となり、1年生時点で出現割合の高かった「行動要求」と「情報要求」が大幅に減少していた。一方、1年生と5年生で伝達行為数に大きな増減がなかったC児、E児、F児、G児については、下位カテゴリの出現割合にも顕著な変化が認められなかった。

最後に、1年生時点での伝達行為の特徴、すなわち伝達行為数、伝達機能の大分類、伝達機能の下位カテゴリの出現割合と、5年生時点での言語表出能力（最多文節数と平均文節数）並びに言語理解能力（絵画語彙年齢とSS）との間で、スピアマンの順位相関係数を求めた。なお、対象児の5年生時点での最多文節数は3～11文節（平均5.9, SD=2.5）、平均文節数は1.6～2.5文節（平均1.98, SD=0.3）、絵画語彙年齢は5歳3ヶ月～12

表4 小学校5年生時点での下位カテゴリの出現頻度 (%)

対象児	A児	B児	C児	D児	E児	F児	G児
行動調節							
事物要求			1(4.5)				
行動要求	2(8.3)	10(14.9)		6(3.6)	6(7.9)	5(4.9)	29(31.9)
抵抗・拒否					5(6.6)		2(2.2)
社会的相互作用							
挨拶							
呼びかけ			1(4.5)		1(1.3)	2(1.9)	
承諾要求							1(1.1)
承認	2(8.3)	29(43.3)	2(9.1)	35(21.2)	4(5.3)	16(15.5)	6(6.6)
報告	17(70.8)	8(11.9)	7(31.8)	13(7.9)	20(26.3)	25(24.3)	13(14.3)
共同注意							
コメント	1(4.2)	19(28.4)	6(27.3)	87(52.7)	31(40.8)	24(23.3)	30(33.0)
情報要求	2(8.3)	1(1.5)	5(22.7)	24(14.5)	9(11.8)	31(30.1)	10(11.0)
合 計	24	67	22	165	76	103	91

歳3ヶ月(平均7歳10ヶ月, SD=2歳6ヶ月), SSは1~14(平均4.3, SD=4.7)であった。その結果, いずれの組み合わせについても有意な相関は認められなかった。既に述べたとおり, 各対象児による4年間の経験は極めて多様であることが推測され, 1年生時点での伝達行為の特徴以上に影響力の強い要因が複数存在する可能性が考えられる。今後はより短いスパンでデータの収集を行う必要があると同時に, 対象児の認知や言語能力, 教室内の言語環境やコミュニケーションの実態など, より多くの要因についても分析対象とする必要があると思われる。

文 献

- Bono, M.A. Daley, T. Sigman, M. (2004) : Relations among joint attention, amount of intervention and language gain in autism. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 34(5), 495-505.
- Bruner, J. (1981) : The social context of language acquisition. *Language and Communication*, 1(2/3), 155-178.
- Carpenter, M., Pennington, B.F., Rogers, S.J. (2002) : Interrelations among social-cognitive skills in young children with autism. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 32(2), 91-106.
- Charman, T. Baron-Cohen, S. Swettenham, J. Baird, G. Drew, A. Cox, A. (2003) : Predicting language outcome in infants with autism and pervasive developmental disorder. *The International Journal of Language & Communication Disorders*, 38(3), 265-285.
- Charman, T. Taylor, E. Drew, A. Cockerill, H. Brown, J. Baird, G. (2005) : Outcome at 7 years of children diagnosed with autism at age 2 : Predictive validity of assessments conducted at 2 and 3 years of age and pattern of symptom change over time. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 46(5), 500-513.
- Drew, A. Baird, G. Taylor, E. Milne, E. Charman, T. (2007) : The Social Communication Assessment for Toddlers with Autism (SCATA) : An instrument to measure the frequency, form and function of communication in toddlers with autism spectrum disorder. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 37, 648-666.
- Fujiki, M. Brinton, B. Isaacson, T. Summers, C. (2001) : Social behaviors of children with language impairment on the playground : A pilot study. *Language, Speech, and Hearing Services in Schools*, 32, 101-113.
- Kjellmer, L. and Olswang, L.B. (2013) : Variability in classroom social communication : Performance of children with fetal alcohol spectrum disorders and typically developing peers. *Journal of Speech, Language, and Hearing Research*, 56, 982-993.
- McDuffie, A. Yoder, P. Stone, W. (2005) : Prelinguistic predictors of vocabulary in young children with autism spectrum disorders. *Journal of Speech, Language, and Hearing Research*, 48, 1080-1097.
- 三浦 哲 (2017) : 自閉症スペクトラム障害児による伝達機能の表出について - 特別支援学級の授業場面における検討 -。北海道教育大学紀要 (教育科学編), 68(1), 77-83.
- Mundy, P. Sigman, M. Kasari, C. (1990) : A longitudinal study of joint attention and language development in autistic children. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 20(1), 115-128.
- Mundy, P., Sigman, M., Kasari, C. (1994) : Joint attention, developmental level, and symptom presentation in autism. *Development and Psychopathology*, 6, 389-401.
- Mundy, P. Sigman, M. Kasari, C. Yirmiya, N. (1986) : Defining the social deficits in autism : The contribution of non-verbal communication measures. *Journal of Child Psychology and Psychiatry and Allied Disciplines*, 27(5), 657-669.
- Olswang, L.B., Svensson, L., Astley, S. (2010) : Observation of classroom social communication : Do children with fetal alcohol spectrum disorders spend their time differently than their typically developing peers? *Journal of Speech, Language and Hearing Research*, 53, 1687-1703.
- Seibert, J.M., Hogan, A.E., Mundy, P.C. (1987) : Assessing social and communication skills in infancy. *Topics in Early Childhood Special Education*, 7(2), 38-48.
- Shumway, S. and Wetherby, A.M. (2009) : Communicative acts of children with autism spectrum disorders in the second year of life. *Journal of Speech, Language, and Hearing Research*, 52, 1139-1156.
- Smith, V. Mirenda, P. Zaidman-Zait, A. (2007) : Predictors of expressive vocabulary growth in children with autism. *Journal of Speech, Language, and Hearing Research*, 50, 149-160.
- Stone, W.L. and Caro-Martinez, L.M. (1990) : Naturalistic observations of spontaneous communication in autistic children. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 20(4), 437-453.
- Stone, W.L. Ousley, O.Y. Yoder, P.J. Hogan, K.L. Hepburn, S. L. (1997) : Nonverbal communication in two- and

three-year-old children with autism. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 27(6), 677-696.

上野一彦・名越斉子・小貫 悟 (2008) : PVT-R絵画語い発達検査, 日本文化科学社。

Wetherby,A.M. Cain,D.H. Yonclas,D.G. Walker,V.G.(1988) : Analysis of intentional communication of normal children from the prelinguistic to the multiword stage. *Journal of Speech and Hearing Research*. 31, 240-252.

Wetherby,A.M. Watt,N. Morgan,L. Shumway,S.(2007) : Social communication profiles of children with autism spectrum disorders late in the second year of life. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 37, 960-975.

- (三浦 哲 札幌校教授)
- (平山 一馬 附属札幌小学校教諭)
- (山崎 貴博 附属札幌小学校教諭)
- (小田有佳里 附属札幌小学校教諭)
- (八島 奈央 附属札幌小学校教諭)
- (吉吞 正美 附属札幌小学校特命教頭)